

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月12日

上場会社名 浜井産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 忠

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 山畑 喜義

TEL 03-3491-0131

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	596	△78.7	△298	—	△301	—	△191	—
21年3月期第1四半期	2,797	—	201	—	205	—	102	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△5.89	—
21年3月期第1四半期	3.16	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	8,301	2,949	35.5	90.70
21年3月期	9,383	3,111	33.2	95.69

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,949百万円 21年3月期 3,111百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	0.00	3.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

(注) 22年3月期の期末の配当金額は、未定とさせていただきます。

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,000	△66.0	△60	—	△100	—	△110	—	△3.38
通期	6,000	△30.2	220	△30.0	140	△39.1	70	290.7	2.15

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	32,624,000株	21年3月期	32,624,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	108,432株	21年3月期	107,193株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	32,516,145株	21年3月期第1四半期	32,532,615株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 22年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

今後の業績動向などを勘案して、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済危機対策の効果もあり、輸出の下げ止まりとそれに伴う在庫調整の進展が、生産の回復をもたらし、一部に明るい兆しも見えるものの、個人消費、設備投資の基調は引き続き弱く、全体としては厳しい状況が続いております。

当工作機械業界におきましても、昨年秋以降の大幅減産を受けて、製造業の稼働率はピーク時の 6 割程度まで落ち込んでおり、今後の増産に伴い、稼働率の上昇も見込まれますが、当面は生産能力の増強ではなく、既存設備の稼働率アップで対応すると見られ、顧客企業の設備投資意欲は慎重姿勢を継続しており、受注環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもとで当社の主要顧客でありますハイテク関連業界も同様の動きを見せる中、当社は顧客企業に対し、さらなる生産性の向上に向けた提案営業を徹底する等鋭意販売強化をはかり、設備需要の掘り起こしに注力しております。

経営成績は下記のようになりました。

(1) ラップ盤

300 ミリ径半導体シリコンウエーハ向設備需要は、半導体メーカーのかつてない生産調整が実施される中、大幅に落ち込み、新規設備投資は延期または凍結となりました。

デジタル家電向各種ガラス基板設備需要もいまだ調整局面にあり、品質向上のための新規設備の動きはあるものの、本格増産に向けた新規設備投資は、多くが現在計画中で顧客の発注が遅れており、売上高は 88 百万円(前年同四半期比 95.1%減)となりました。

(2) ホブ盤、フライス盤

ホブ盤、フライス盤ともに中国を中心とした海外での売上は確保できたものの、国内の不振分は補えず、売上高は 152 百万円(前年同四半期比 54.6%減)となりました。

(3) CMP・CMG

半導体市況の低迷を受け、設備投資抑制が継続中であり、売上高は 84 百万円(前年同四半期比 60.7%減)となりました。

(4) 部品、歯車

機械の稼働率低下に伴い消耗部品販売は減少したものの、有力大口顧客から、次世代製品対応のための既納機の改造部品受注は継続し、売上高は 270 百万円(前年同四半期比 35.6%減)となりました。

以上の結果、当第 1 四半期累計期間の受注高は 589 百万円(前年同四半期比 78.9%減)、売上高は 596 百万円(前年同四半期比 78.7%減)、営業損失は 298 百万円(前年同四半期は営業利益 201 百万円)、経常損失は 301 百万円(前年同四半期は経常利益 205 百万円)、四半期純損失は 191 百万円(前年同四半期は四半期純利益 102 百万円)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第 1 四半期会計期間末における流動資産の残高は 4,245 百万円で、前事業年度末に比べ 1,066 百万円減少しております。現金及び預金の減少 457 百万円、受取手形及び売掛金の売上債権の減少 360 百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第 1 四半期会計期間末における固定資産の残高は 4,055 百万円で、前事業年度末に比べ 15 百万円減少しております。有形固定資産の減少 34 百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第 1 四半期会計期間末における流動負債の残高は 1,579 百万円で、前事業年度末に比べ 630 百万円減少しております。支払手形及び買掛金の仕入債務の減少 622 百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第 1 四半期会計期間末における固定負債の残高は 3,772 百万円で、前事業年度末に比べ 289 百万円減少しております。長期借入金の減少 262 百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第 1 四半期会計期間末における純資産の残高は 2,949 百万円で、前事業年度末に比べ 162 百万円減少しております。四半期純損失により利益剰余金が 191 百万円減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期累計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前事業年度末に比べ 457 百万円減少し、当第 1 四半期会計期間末には、749 百万円となりました。

当第 1 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは 158 百万円の支出超 (前年同四半期は 655 百万円の収入超) となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額 360 百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額 622 百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は 34 百万円 (前年同四半期比 247.0%増) となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出 30 百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は 262 百万円 (前年同四半期比 68.8%減) となりました。

これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、政府の財政出動の下支えもあり、一部には明るい兆しも見えるものの、個人消費、設備投資の基調は、引き続き弱含みであり、景気の本格回復には、今しばらく時間がかかる状況であります。

しかしながら、G20 にも見られるように、世界の主要国が一致して、この経済危機に対応しようとしており、特に保護主義を捨て、世界全体としての需要拡大に向け「財政支出の出動」を合意していることもあり、平成 21 年度後半からは、経済は回復基調に向かうものと予想されています。

そのような環境下、特に当社の主要ユーザーでありますハイテク関連業界からの需要も、市場のグローバル化と、中国をはじめとする B R I C s 諸国の需要回復とともに、急速な回復の可能性もありうると考えます。

当社は、より一層の生産の効率化、生産コストの削減、製品の品質の向上をはかり、今後の成長のための収益を確保し、経営基盤の着実な強化をはかってまいります。

当事業年度 (平成 22 年 3 月期) の業績見通しにつきましては、売上高は 6,000 百万円、営業利益は 220 百万円、経常利益は 140 百万円、当期純利益は 70 百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第 1 四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末日以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

製品保証引当金

当社は、前事業年度の事業年度末より、製品保証引当金を計上することに変更したため、前第1四半期会計期間末は製品保証引当金を計上しておりません。

なお、前第1四半期会計期間末に製品保証引当金を計上した場合、当該期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ43,293千円減少しております。

② 表示方法の変更

(四半期貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第1四半期会計期間末において、「原材料」として掲記されていたものは、当第1四半期会計期間末から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,443	1,206,558
受取手形及び売掛金	1,490,786	1,851,689
仕掛品	1,566,027	1,814,337
原材料及び貯蔵品	72,744	88,159
その他	391,002	379,300
貸倒引当金	△24,374	△27,645
流動資産合計	4,245,630	5,312,399
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,031,996	1,049,830
土地	2,276,497	2,276,497
その他（純額）	329,827	346,840
有形固定資産合計	3,638,322	3,673,169
無形固定資産	1,936	1,936
投資その他の資産		
投資有価証券	168,908	120,800
その他	267,441	296,547
貸倒引当金	△20,927	△20,939
投資その他の資産合計	415,422	396,407
固定資産合計	4,055,682	4,071,514
資産合計	8,301,312	9,383,914
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	674,237	1,296,935
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	110,000
未払法人税等	2,545	—
製品保証引当金	5,761	14,729
その他	286,718	287,890
流動負債合計	1,579,263	2,209,556
固定負債		
長期借入金	3,037,500	3,300,000
退職給付引当金	470,996	498,405
その他	264,294	264,294
固定負債合計	3,772,790	4,062,699
負債合計	5,352,053	6,272,255

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,050,186	2,050,186
利益剰余金	906,106	1,097,651
自己株式	△18,702	△18,599
株主資本合計	2,937,590	3,129,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,846	△5,339
繰延ヘッジ損益	△14,178	△12,239
評価・換算差額等合計	11,668	△17,579
純資産合計	2,949,258	3,111,658
負債純資産合計	8,301,312	9,383,914

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,797,612	596,833
売上原価	2,309,275	725,540
売上総利益又は売上総損失(△)	488,336	△128,706
販売費及び一般管理費		
販売手数料	15,052	13,886
荷造運搬費	74,802	9,650
役員報酬	31,119	22,821
従業員給料	37,377	35,818
従業員賞与	17,393	6,215
退職給付費用	5,093	3,582
その他	105,618	77,619
販売費及び一般管理費合計	286,456	169,594
営業利益又は営業損失(△)	201,879	△298,300
営業外収益		
受取利息	210	37
受取配当金	1,916	1,064
為替差益	10,711	—
助成金収入	—	9,351
その他	8,555	4,521
営業外収益合計	21,393	14,974
営業外費用		
支払利息	17,097	16,748
その他	872	1,243
営業外費用合計	17,970	17,991
経常利益又は経常損失(△)	205,302	△301,317
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,184	3,282
特別利益合計	1,184	3,282
特別損失		
固定資産除却損	6	—
投資有価証券評価損	—	5,000
特別損失合計	6	5,000
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	206,480	△303,035
法人税、住民税及び事業税	160,979	1,523
法人税等調整額	△57,160	△113,014
法人税等合計	103,818	△111,490
四半期純利益又は四半期純損失(△)	102,661	△191,544

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	206,480	△303,035
減価償却費	42,042	41,729
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,184	△3,282
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△8,967
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,387	△27,408
受取利息及び受取配当金	△2,126	△1,101
支払利息	17,097	16,748
為替差損益 (△は益)	△3,469	1,231
固定資産除却損	6	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,000
売上債権の増減額 (△は増加)	756,015	360,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△391,062	258,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,410	△622,698
その他	43,321	136,692
小計	735,917	△145,847
利息及び配当金の受取額	2,126	1,101
利息の支払額	△7,136	△7,805
法人税等の支払額	△74,088	△3,535
その他の支出	△1,218	△2,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,600	△158,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,961	△30,307
投資有価証券の取得による支出	△45	△206
短期貸付けによる支出	△1,070	△150
短期貸付金の回収による収入	210	240
その他	△75	△4,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,942	△34,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	160,000	160,000
短期借入金の返済による支出	△160,000	△160,000
長期借入れによる収入	1,250,000	490,000
長期借入金の返済による支出	△2,012,500	△752,500
配当金の支払額	△78,999	△199
その他	△232	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△841,731	△262,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,469	△1,231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△192,603	△457,114
現金及び現金同等物の期首残高	1,449,081	1,206,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,256,478	749,443

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ラップ盤	88,930	△93.9
ホブ盤	104,700	△45.1
フライス盤	47,500	△69.7
レンズ加工機	—	—
CMP・CMG	84,740	△60.7
部品	261,087	△35.9
歯車	9,874	△25.4
合計	596,833	△75.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ラップ盤	167,188	△91.7	654,188	△81.7
ホブ盤	104,003	△26.2	137,153	△49.1
フライス盤	28,250	+34.5	52,000	△23.5
レンズ加工機	—	—	32,000	△51.5
CMP・CMG	740	△99.5	—	—
部品	279,287	△40.5	226,000	△46.4
歯車	10,074	△25.6	7,000	△43.1
合計	589,544	△78.9	1,108,342	△76.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ラップ盤	88,930	△95.1
ホブ盤	104,700	△33.1
フライス盤	47,500	△73.4
レンズ加工機	—	—
CMP・CMG	84,740	△60.7
部品	261,087	△35.9
歯車	9,874	△25.4
合計	596,833	△78.7

(注) 1 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次のとおりであります。
 () 内の数値は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東アジア	572,396	31.2	269,789	73.6
東南アジア	1,221,223	66.6	96,236	26.3
その他	40,726	2.2	286	0.1
計	1,834,346 (65.6%)	100.0	366,312 (61.4%)	100.0

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
明治機械㈱	—	—	84,740	14.2
KONICA MINOLTA GLASS TECH(M) SDN. BHD.	1,030,451	36.8	—	—

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。